介護保険・居宅療養管理指導等に関する揭示事項

2025. 5. 1 現在

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導 契約書

ご利用者様（以下「利用者」と略します。）とかえつ歯科（以下「事業者」）は、事業者が提供するサービスの利用等について、以下のとおり契約を締結します。

（契約の目的と契約期間について）

第1条 事業者は、介護保険法（平成9年法律第123号）その他関係法令及びこの契約書に従い、利用者が可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導を提供します。

第2条 この契約の期間は、訪問診療の開始日から終了日までとします。

ただし、契約期間満了日以前に利用者が要介護（要支援）状態区分の変更の認定を受け、認定有効期間の満了日が更新された場合には、変更後の要介護（要支援）認定有効期間満了日までとします。

2 上記契約期間満了日までに契約更新しない旨の申し出がない場合、自動的に更新されるものとします。

（提供するサービスの内容及びその変更）

第3条 事業者が提供するサービスのうち、利用者が利用するサービスの内容、回数、利用料は、「契約書別紙（兼重要事項説明書）」のとおりです。

2 利用者は、サービスの内容を変更するよう申し出ることができ、申し出があった場合、当該変更が居宅サービス計画（又は介護予防サービス計画）の範囲内で可能であり、第1条に規定する契約の目的に反するなど変更を拒む正当な理由がない限り、速やかにサービスの内容を変更します。

3 事業者は、利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合、速やかに介護支援専門員に連絡する。

4 事業者は、介護保険の適用を受けないサービスがある場合、その内容及び利用料を具体的に説明し、利用者の同意を得る。

（利用料等の支払い及び変更、滞納等事項）

第4条 利用者は、事業者からサービスの提供を受けたときは、「契約書別紙（兼重要事項説明書）」の記載に従い、事業者利用者負担金を支払う。

第5条 事業者は、介護保険法他の法令の改正により、利用者負担金が増額した場合、速やかに変更内容等を説明し利用者負担金を請求することができるが、利用者が変更不同意の場合、契約の解約ができる。

第6条 利用者が正当な理由なく利用者負担金を2ヶ月分以上滞納した場合、事業者は1ヶ月以上の猶予期間を設けた上で支払い期限を定め、期限までに滞納額の支払いがない場合、契約解約の催告ができる。

2 事業者は、前項の催告をした場合、担当の介護支援専門員及び利用者が住所を有する市町村等と連絡を取り、解約後も健康や生命に支障のないよう必要な措置を講じる。

3 事業者は、前項の措置を講じた上で、利用者が期間内に滞納額の支払いをしない場合、文書をもって本契約を解約することができる。

（利用者及び事業者の解約権）

第7条 利用者は、7日以上予告期間を設ければ、事業者に対し契約の解約を申し出ることができる。この場合、予告期間満了日に契約は解約される。

2 利用者は、次のいずれかに該当する場合、予告期間を設けずに直ちにこの契約を解約できる。

(1) 事業者が、正当な理由なく本契約のサービスを提供せず、利用者が請求しても提供しないとき。

(2) 事業者が、第12条に定める守秘義務違反をした場合

(3) 事業者が、利用者の身体・財産・名誉等を傷つけたり著しい不信行為を行うなど、本契約を継続しがたい事由が認められたる場合

第8条 事業者は、次に該当する場合、文書にて2週間以上の予告期間の後、本契約を解約可能とする。

(1) 利用者が故意に法令違反やその他著しく常識を逸脱する行為し、再三の申し入れでも改善の見込みなく、本契約の目的を達することが困難となった場合

(2) 利用者が事業者の通常事業の実施地域外に転居など、サービス提供の継続が困難な場合

(3) 第6条の3項に該当する場合

2 事業者は、前項により本契約を解約する場合、担当の介護支援専門員及び市町村等に連絡を取り、利用者の健康や生命に支障のないよう、必要な措置を講じる。

(契約の終了)

第9条 次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約は終了する。

- (1) 第2条第2項に基づき、利用者から契約更新しない旨の申し出があり、契約期間が満了した場合
- (2) 第7条第1項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合
- (3) 第5条もしくは第7条第2項に基づき、利用者から解約の意思表示がなされた場合
- (4) 第6条に基づき、事業者から解約の意思表示がなされた場合
- (5) 第8条に基づき、事業者から解約の意思表示がなされ、予告期間が満了した場合
- (6) 利用者が介護保険施設へ入所した場合や、要介護状態が自立となった場合、死亡した場合

(損害賠償)

第10条 事業者は、サービス提供にあたり、利用者の生命・身体・財産に損害が発生した場合、速やかに損害賠償を行う。ただし、当該損害が事業者の責任を問えない場合はこの限りではない。

- 2 前項の義務履行の確保のため、事業者は損害賠償保険に加入する。
- 3 利用者等に重大な過失がある場合、賠償額を減額することができる。

(守秘義務)

第11条 事業者は、サービス提供にあたり知り得た個人情報等について、正当な理由がない限り契約終了後においても、第三者には漏らさない。

- 2 事業者は、従業員の退職後も在職中に知り得た個人情報を漏らさないよう必要な処置を講じる。
- 3 上記にかかわらず、事業者は、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者への支援等に関する法律（平成17年法律124号）に定める通報ができ、その場合は秘密保持義務違反の責任を負わないものとする。
- 4 事業者は、個人情報について下記の通り取り扱う。利用者が同意できない場合、申し入れをおこなう。

<利用者及び家族の個人情報の取り扱いについて>

個人情報の利用にあたっては、以下の利用目的の範囲でのみ利用する。

[1] 介護サービスを提供するための通常業務での利用目的

- ① 利用者及び家族への介護サービスの提供及び説明。
 - ② 利用者の居宅介護支援サービスの向上を目的とした研修及び症例研究。
 - ③ 介護保険事務及び会計、経理事務。また介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料。
 - ④ 事故等の報告、利用者にかかわる管理運営業務。
 - ⑤ 利用者の担当居宅介護支援事業所や居宅サービス事業者、医療機関等並びに保険者等との連携、照会。
 - ⑥ 実地指導等への対応や第三者評価機関、外部監査機関等への情報提供。
 - ⑦ 事故の報告、損害賠償保険等にかかわる保険会社等への相談又は届出等。
- ※ 利用者等の個人情報は、あらかじめ利用者等の同意を得、事業者及び法人外の者に提供は行わない。ただし、上記 [1] に該当する場合を除く。

[2] 個人情報に対する安全対策

事業者は、個人情報の紛失や改ざん、不正アクセス防止のため、個人情報保護規程を整備し、合理的な安全対策を講じる。

[3] 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除

利用者が個人情報について開示を希望する場合、及び個人情報の訂正、利用停止等を希望する場合、事業所窓口で申し入れを行うこととする。事業者は申し入れに対して誠実に対応するものとするが、所定の費用が掛かる場合、同意された後に必要な情報の提供等行為を行うこととする。

※前項以外の目的で、相手方に情報提供する場合には、別に文書により同意を得ることとする。

(苦情処理)

第12条 利用者又は利用者の家族は、提供されたサービスに苦情がある場合は、「契約書別紙（兼重要事項説明書）」に記載された事業者の相談窓口及び関係機関に対し、苦情を申し立てることができる。

2 事業者は、提供したサービスについて、利用者又は利用者の家族から苦情の申し出があった場合、迅速かつ適切に対処し、サービスの向上及び改善に努める。

3 事業者は、利用者が苦情申立を行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いをしない。

(サービス内容等の記録の作成及び保存)

第13条 事業者は、サービスの提供に関する記録を整備し、完結の日から5年間保存する。

2 利用者及び利用者の後見人等は、事業者に対し、前項の記録の閲覧及び複写を求めることができる。ただし、事業者は利用者に対して実費相当額を請求できるものとする。

3 事業者は、契約の終了にあたり必要があると認められる場合、利用者の同意を得た後に利用者の指定する他の居宅介護支援事業者等へ、記録の写しを交付することができるものとする。

(契約外条項)

第14条 本契約に定めのない事項については、介護保険法その他関係法令の定めるところを尊重し、利用者及び事業者の協議により定め、居宅介護サービスに関する契約を締結する。

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導契約書別紙 (兼重要事項説明書)

あなた(利用者)に対するサービスの提供開始にあたり、新潟市条例の規定に基づき、当事業者があなたに説明すべき重要事項は、次のとおりとなります。

1. 事業者(法人)の概要

事業者(法人)の名称	社会医療法人 新潟勤労者医療協会
主たる事務所の所在地	〒956-0814 新潟市秋葉区東金沢1459番地1
代表者(職名・氏名)	理事長 五十嵐 修
設立年月日	1954年 2月19日
電話番号	0250-24-5170

2. ご利用事業所の概要

ご利用事業所の名称 事業所の所在地 電話番号	かえつ歯科 新潟市秋葉区中沢町1-25 0250-25-5510
管理者の氏名	駒形 雄気
サービスの種類	居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導
指定年月日・事業所番号	平成25年6月1日指定
通常の実施区域	新潟市秋葉区

3. 事業の目的と運営の方針

事業の目的	要介護又は要支援状態にある利用者が、その有する能力に応じ、可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、生活の質の確保及び向上を図るとともに、安心して日常生活を過ごすことができるよう、居宅サービス又は介護予防サービスを提供することを目的とします。
運営の方針	事業者は、利用者の心身の状況や家庭環境等を踏まえ、介護保険法その他関係法令及びこの契約の定めに基づき、関係する市町村や事業者、地域の保健・医療・福祉サービス等と綿密な連携を図りながら、利用者の要介護状態の軽減や悪化の防止、もしくは要介護状態となることの予防のため、適切なサービスの提供に努めます。

4. 提供するサービスの内容

居宅療養管理指導(又は介護予防居宅療養管理指導)は、主治医等が必要性を認めた場合に、当事業所の歯科医師、歯科衛生士等がお宅を訪問して、療養上の指導等を行うことにより、生活の質の確保及び向上を図るサービスです。

5. 営業日時

営業日	月曜日から土曜日まで ただし、国民の祝日(振り替え休日を含む)及び年末年始(12月30日から1月3日)及びお盆(8月13日から8月15日)を除きます。
営業時間	午前8時半から午後5時15分まで

6. 事業所の職員体制

従業者の職種 歯科医師	勤務の形態・人数 常勤 2人、非常勤 3人	従業者の職種 歯科衛生士	勤務の形態・人数 常勤 7人、非常勤 1人
----------------	--------------------------	-----------------	--------------------------

7. 担当医師及び管理者

あなたの担当歯科医師及びその管理責任者は下記のとおりです。ご不明な点やご要望などありましたら、何でもお申し出ください。

担当医師の氏名	駒形 雄気
管理責任者の氏名	管理者 駒形 雄気

8. 利用料

サービスを利用した場合の「基本利用料」は以下のとおりです。支払いいただく「利用者負担金」は、基本利用料の1割又は、一定以上の所得のある65歳以上の方は2割又は3割となります。

(1) 居宅療養管理指導利用料（介護予防居宅療養管理指導費・居宅療養管理指導費共通） 【基本部分】

サービス内容	利用者の要介護度	基本利用料（※注）	利用者負担金 （自己負担1割の場合）
（介護予防） 歯科医師 居宅療養 管理指導	（1）単一建物居住者1人に対して行う場合	5,170円	517円
	（2）単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合	4,870円	487円
	（3）単一建物居住者10人以上に対して行う場合	4,410円	441円
（介護予防） 歯科衛生士 居宅療養 管理指導	（1）単一建物居住者1人に対して行う場合	3,620円	362円
	（2）単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合	3,260円	326円
	（3）単一建物居住者10人以上に対して行う場合	2,950円	295円

（※注）上記の基本利用料は、厚生労働大臣が告示で定める金額であり、改定された場合は、これら基本利用料も自動的に改定されます。なお、その場合は事前に新しい基本利用料を書面でお知らせします。

（2）キャンセル料：キャンセル料はいただいておりません。

（3）支払い方法：上記の利用料（利用者負担分の金額）は、1ヶ月ごとにまとめて請求します。次のいずれかの方法によりお支払いください。なお、利用者負担金の領収書については、お支払い後、一週間以内にお送りいたします。

支払い方法	支払い要件等
銀行振り込み	サービスを利用した月の翌月末日（祝休日の場合は直前の平日）までに、事業者が指定する次の口座にお振り込みください。 第四北越銀行 新津中央支店 普通口座 2063671
現金払い	サービスを利用した月の翌月末日（休業日の場合は直前の営業日）までに、お支払いください。

9. 緊急時における対応方法

サービス提供中に利用者の体調や容体の急変、その他の緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当てを行うとともに、速やかに下記までご連絡ください。

緊急時の連絡先	医療機関の名称 所在地 他連絡先	在宅歯科訪問診療同意書（患者様控え）に記載の通り
家族等の連絡先	利用者の氏名 同意者 電話番号	在宅歯科訪問診療同意書（診療所控え）に記載の通り

10. 事故発生時の対応

サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに利用者の家族、担当の介護支援専門員（又は地域包括）及び市町村等へ連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

11. 苦情相談窓口

（1）サービス提供に関する苦情や相談は、当事業所の下記の窓口でお受けします。

事業所相談窓口	電話番号 0250-25-5510 面接場所 当事業所の相談室
---------	------------------------------------

(2) サービス提供に関する苦情や相談は、下記の機関にも申し立てることができます。

苦情受付機関	新潟市福祉部介護保険課	電話番号 025-226-1273
	新潟市秋葉区健康福祉課	電話番号 0250-25-5679
	新潟県国民健康保険団体連合会	電話番号 025-285-3022

12. サービスの利用にあたっての留意事項

サービスのご利用にあたってご留意いただきたいことは、以下のとおりです。

(1) サービス提供の際、医師等は次の業務を行うことができませんので、あらかじめご了解ください。

- ・各種支払いや年金等の管理、金銭の貸借など、金銭に関する取扱い

(3) 歯科医師、歯科衛生士等に対し、贈り物や飲食物の提供などはお断りいたします。